

消費動向調査

第20回「山形県家計消費動向調査」(概要)

- 1 調査の目的 山形県民の暮らし向きについての現状と見通しを時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。
- 2 調査の方法 専属モニターを対象とした郵送によるアンケート調査
- 3 調査の対象者 山形県内に在住するサラリーマン(勤労者)世帯(世帯人数2名以上) モニター世帯数: 458世帯
有効回答数: 422世帯(回答率: 92.1%)
- 4 調査期間 平成23年6月1日~15日

消費指数

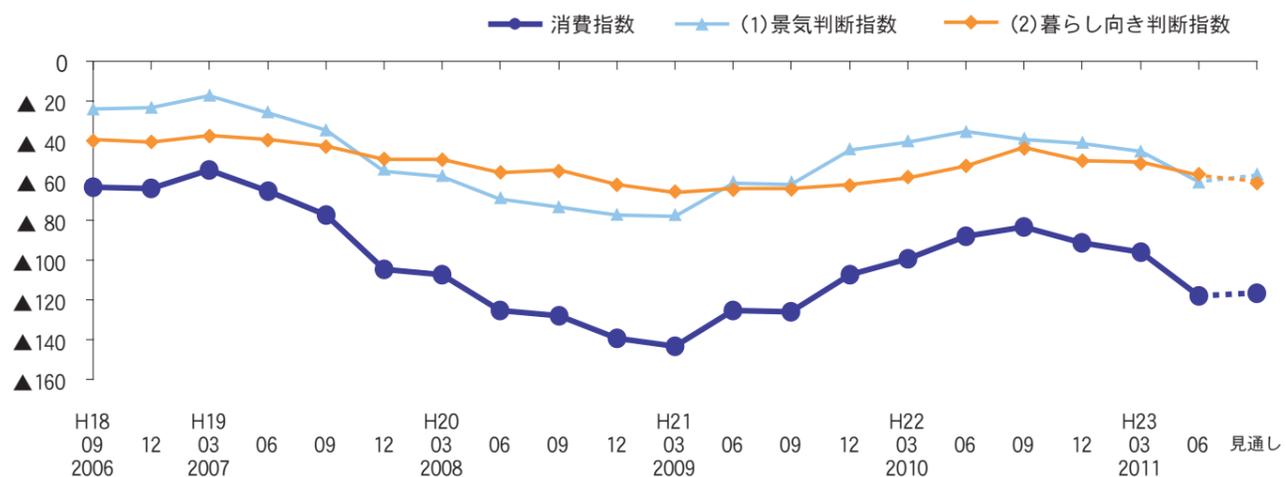
震災から3ヵ月経過後も消費マインドさらに低下。今後は横ばいの見通し

消費指数は▲118.0となり震災直後の前期(3月)に比べ、さらに17.7ポイントの大幅下落となった。(1)景気判断指数が▲60.9(前期比:12.5ポイントマイナス)、(2)暮らし向き判断指数が▲57.1(前期比5.2ポイントマイナス)といずれも落ち込んだ。震災後3ヵ月を経過した段階でも消費マインドはさらに低迷する結果となっている。

なお、今後の見通しについては、景気判断指数では若干の回復が見られるものの、暮らし向き判断指数がさらに低下することから、▲116.9(前期比:1.1ポイントプラス)でほぼ横ばいとなっている。

(注) 前回3月調査は3月8日~28日に行い、大震災の発生をはさんでいることから、前回調査の指数は、大震災発生後に回答があったもののみを対象としている。

景気判断指数の推移



調査時期	消費指数									
		(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり		
22年 6月	▲88.1	▲35.2	▲13.2	▲18.5	▲3.5	▲52.9	▲12.8	▲14.4	▲10.4	▲15.3
9月	▲83.0	▲39.6	▲15.0	▲19.5	▲5.1	▲43.4	▲6.3	▲11.9	▲10.0	▲15.2
12月	▲91.4	▲41.3	▲14.9	▲20.0	▲6.4	▲50.1	▲12.3	▲12.8	▲9.8	▲15.2
23年 3月	▲100.3	▲48.4	▲15.6	▲17.8	▲15.0	▲51.9	▲12.0	▲14.2	▲10.7	▲15.0
6月	▲118.0	▲60.9	▲19.6	▲22.9	▲18.4	▲57.1	▲14.1	▲15.0	▲11.6	▲16.4
(前期差)	(▲17.7)	(▲12.5)	(▲4.0)	(▲5.1)	(▲3.4)	(▲5.2)	(▲2.1)	(▲0.8)	(▲0.9)	(▲1.4)
(前年同期差)	(▲29.9)	(▲25.7)	(▲6.4)	(▲4.4)	(▲14.9)	(▲4.2)	(▲1.3)	(▲0.6)	(▲1.2)	(▲1.1)
見通し	▲116.9	▲57.3	▲17.4	▲21.3	▲18.6	▲59.6	▲14.9	▲14.4	▲14.2	▲16.1
(変化幅)	(1.1)	(3.6)	(2.2)	(1.6)	(▲0.2)	(▲2.5)	(▲0.8)	(0.6)	(▲2.6)	(0.3)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200~▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

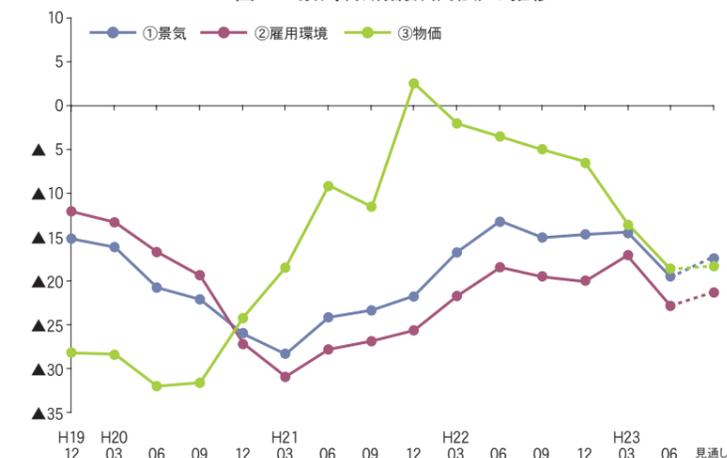
景気と暮らし向き

景気判断

指数は▲60.9(前期比:12.5ポイントマイナス)となり、指数を形成する3つの個別指数すべてで悪化している。とくにこの一年程は横ばいであった①景気と②雇用環境がそれぞれ大幅悪化となった。

なお、今後の見通しについては、▲57.3(前期比:3.6ポイントプラス)と若干の回復が見られる(図1)。

図1 景気判断指数(内訳)の推移

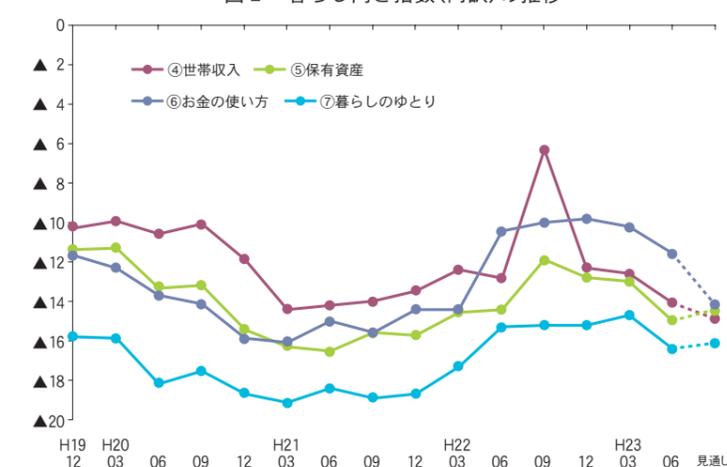


暮らし向き判断

指数は▲57.1(前期比:5.2ポイントマイナス)となり、指数を形成する4つの個別指数すべてで悪化している。

なお、今後の見通しについては、▲59.6(前期比:2.5ポイントマイナス)となり、さらに悪化の見込み。個別指数のうち⑥お金の使い方が▲14.2で前期比2.6ポイント落ち込んでいるのが主要因となっている。震災による節約ムードが経済活動にマイナスの影響を与えることが懸念される(図2)。

図2 暮らし向き指数(内訳)の推移



家計収支

家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が世帯員(世帯主以外)の減収を主たる要因として、前年同期比45千円減の414千円となった。一方、家計支出面では、税金や各種保険料の支払いの増加を主たる要因として前年同期比48千円増加している。

その結果、平均消費性向(家計支出÷可処分所得)は99.9%(前年同期比:1.7ポイントプラス)となり、調査以来の最高の数値となった(図3)。

図3 消費性向の推移

